

事業番号	01 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課			
		実施期間	S38 ～	E-mail	bosai @ pref.nagano.lg.jp			

1 現状と課題

- ・気候変動の影響により、激甚化・頻発化する豪雨や地震など自然災害のリスクが高まっている。（全国的に、大雨や短時間強雨の発生頻度は増加しており、一方、降水の日数は減少している。（出典：気象庁、気候変動監視レポート2023））
- ・突発的に発生する災害に迅速かつ的確に対応するため、平時から、幅広い関係機関との緊密な連携や、訓練、備蓄などの備えの充実を図る必要がある。

2 事業目的

- ・令和6年能登半島地震で顕在化した課題を教訓に、令和6年9月に策定した県地震防災対策強化アクションプランに係る事業を重点的に実施し、本県の地震対策に係る充実・強化を図る。
- ・市町村及び関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応ができる危機管理体制を構築し、平時から災害発生時に役立つ効果的な訓練及び研修会の実施や燃料備蓄などの「備え」の充実を推進し、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命が守られる災害に強い県づくりを進める。

3 事業目的を達成するための取組

①危機管理防災体制の整備及び防災対策の推進

- ・令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨災害における救助費用の精算監査対応による精算金の増額
 - ・法定積立額に応じた災害救助基金に係る積立金の増額
 - ・繰上償還による償還計画の変更に伴う災害援護資金貸付金の増額
 - ・事業執行を次年度へ移行したことに伴う信州被災者生活再建支援制度補助金の減額
 - ・執行見込額の確定に伴う火山対策総合アドバイザーの配置事業、国民保護訓練事業及び災害時通信危機整備促進補助金の減額
- ※その他の事業は当初予算及び11月補正のとおり

②火山防災対策の推進

当初予算のとおり

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし ―：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績 推移	実績 推移	目標値		
①	長野県総合防災訓練参加団体数	団体	87	96 ↗	110 ↗	115		訓練を通じ、災害時に即応できる体制確立と、多くの関係機関と連携について検証することが、地域防災力向上に資するため設定。訓練種目や参加機関の数を踏まえて、R7年度は115団体を目標とした。
②	御嶽山火山マイスター認定者数（累計）	名	23	28 ↗	34 ↗	38		御嶽山火山マイスターの地域に根差した活動が、地域及び登山者の火山防災力向上に繋がるため設定。先進事例の洞爺湖有珠火山マイスター（10期：41名）の認定数を長期目標とし、御嶽山火山マイスターは、令和6年度から残り3期（R8まで）で13名の認定が必要なことから、平均4.3人/年を数値目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 （予算現額） うち一般財源		
R7年度	0	93,576	10,762	△ 488	104,338 79,453		7.0
R6年度	0	45,816	147,726		193,542 121,130	180,807	7.0
R5年度	0	63,238	32,495		95,733 71,631	83,233	7.0

事業番号	01 02 01	細事業一覧（令和 7 年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検			
事業名	防災対策推進事業			部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	防災会議費		721 千円	709 千円	予算現額 729 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災会議の開催	直接	災害対策基本法、県地域防災計画に基づく災害・減災対策の推進に関し、防災関係機関等により協議を実施 防災会議の開催：1回、防災会議幹事会の開催：1回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
2	災害対応力向上事業		2,981 千円	3,161 千円	予算現額 3,839 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県総合防災訓練の実施	直接	災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、防災関係機関や地域住民などの参加により総合的な防災訓練を実施		
			実動訓練の実施：1回		
2	大規模水害・地震を想定した図上訓練の実施	直接	県内に被害が想定される大規模水害・大規模地震に備えて、県全体での災害対応力の向上を図るため、市町村をはじめとする防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施		
			図上訓練の実施：1回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
3	火山防災対策推進事業		23,532 千円	17,923 千円	予算現額 15,682 うち今回 補正額 △ 2,197 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	火山対策総合アドバイザーの配置	直接	・火山防災対策を推進するため、火山対策総合アドバイザーを配置 ・事業費確定による減 火山防災対策に対する助言：6回以上		
2	「信州 火山防災の日」推進事業	直接	「信州 火山防災の日」を契機に、県全体の火山防災力の強化を図るため、NPO法人日本火山学会秋季大会（松本市）に合わせて、火山防災教室やパネル展示を実施 火山防災イベントの開催支援：1回		
3	地域でつなぐ浅間山火山防災事業	直接	火山防災意識を高め、火山と共生する地域づくりの醸成を図るため、浅間山地域で活動している民間の方々を対象とした「浅間山火山防災勉強会」を開催 火山防災勉強会の開催：2回		
4	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業	負担金	名古屋大学付属地震火山研究センター職員が御嶽山ビジターセンターに常駐し、御嶽山の調査研究、地域に根差した火山防災の普及啓発を実施 寄附講座の開催		
5	御嶽山火山マイスター認定・支援事業	直接	新たなマイスターの認定やマイスターのスキルアップのための研修を開催するほか、県内各地や県外におけるマイスターによる火山防災教室、啓発活動などの活動を支援 研修会の開催：1回以上、火山マイスター認定：5名、県外講座：1回以上		
6	火山防災協議会の運営支援、連携	負担金 直接	・火山防災の中核を担う火山防災協議会の運営費用を負担 ・各火山の課題事項等を共有するため、「長野県火山防災協議会連携促進会議」を開催 連携促進会議の開催：1回以上		

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
4	国民保護体制の整備事業	3,002 千円	1,021 千円	予算現額 786 うち今回 補正額 △ 443 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	国民保護協議会の開催	直接	国民保護法、県国民保護計画に基づく国民保護措置の推進に関し、関係機関等により協議を実施 協議会の開催：1回	
2	国民保護に係る国及び市町村との共同訓練の実施	直接	・国民保護法及び県国民保護計画に基づき、緊急処理事態等への対処力向上を図るため、関係機関共同での図上訓練を実施 ・事業費確定による減 関係機関と連携した訓練の実施回数：1回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
5	災害対応用石油製品備蓄促進事業	4,170 千円	4,170 千円	予算現額 3,909 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	重要施設・緊急車両・住民向け備蓄	負担金	災害発生による重要施設の停電や燃料供給路の途絶による燃料不足に対応するため、県内の給油所、配送拠点等による石油製品の一定量備蓄に要する管理費を負担 備蓄箇所数：計130箇所	

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
6	防災対策の推進事業	1,455 千円	56,432 千円	予算現額 37,499 うち今回 補正額 △ 18,554 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	広域物資輸送拠点運営円滑化事業	委託	発災当初から避難所等へ支援物資を円滑に提供するため、県内21箇所の広域物資輸送拠点に係る運営マニュアルを整備 マニュアル策定数：21箇所	
2	住家被害認定調査研修会	直接 委託	・被災者の生活再建の第一歩となる「住家被害認定調査」の的確な運用のため、基礎研修を実施 ・罹災証明書の発行迅速化を図るため、デジタルツールを活用した住家被害認定調査の体験型研修会を市町村及び県税務関係職員向けに開催 基礎研修の開催：1回、体験研修会の開催：2回	
3	災害時衛星通信サービス機器運用事業	直接	大規模災害発生時、情報孤立の解消及び十分な通信環境の確保のため、可搬型インターネットサービス機器を運用 配備箇所：10広域	
4	災害時通信機器整備促進補助金	補助金	・災害時に孤立が予想され、かつ通信手段を有しない地域を対象に市町村が実施する通信機器整備に要する経費を補助 ・事業費確定による減 補助対象市町村数：31市町村	

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
7	災害救助・被災者支援事業		23,253 千円	71,850 千円	予算現額 19,688 うち今回 補正額 1,473 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害時応援経費精算金	負担金	令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨災害に係る災害救助費に係る国の精算 監査対応に伴う精算金 精算対象自治体数：8自治体		
2	信州被災者生活再建支援制度補助金	補助金	・災害による、一定の住家被害を受けた被災者に対し、生活の早期再建を支援するため、被災者に支援金を支給する市町村に補助を実施 ・次年度への事業移行による減 支援世帯数：0世帯（次年度に事業を移行のため実績なし）		
3	災害援護資金貸付金	貸付金	・災害救助法が適用された自然災害によって被災した世帯の生活の立て直しを図るため、災害援護資金の貸付を実施 ・繰上償還による償還計画の変更に伴う増 貸付実施市町村数：10市町村		
4	災害弔慰金・災害障害見舞金	補助金	市町村が昨冬期の大雪により被災された遺族等へ支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金の一部を補助 昨冬期の大雪における支給者数：5名		

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
8	その他事業		36,619 千円	38,276 千円	予算現額 22,206 うち今回 補正額 19,233 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害見舞金	その他	県内の自然災害等によって、被害を受けた方に対して見舞金を交付 過去5年の該当災害件数の平均：1.4件		
2	防災統括アドバイザーの設置	直接	自然災害に関する科学的知見を有する者を防災統括アドバイザーとして委嘱 各種防災施策に対する助言：3回以上		
3	災害救助基金積立金	繰出金	・大規模災害時に応急的な救助を実施するため、適正な資金管理・運用を行いつつ、救助に必要な給与品の事前購入を計画的に実施 ・法定積立額に応じた積立金の増額 災害救助法に基づく適正な積立金額の確保		